

児童養護施設の進学、 就職支援効果に関する量的分析*

浦坂 純子

同志社大学社会学部

*このスライドは、森山智彦・浦坂純子[2014]「児童養護施設の進学、就職支援効果に関する量的分析」社会政策学会第129回大会(10/12、岡山大学)報告論文とその際に使用したスライドに基づき、浦坂が本報告用に加筆修正したものです。未定稿につき、引用はご遠慮下さい。

研究の経緯

- * 牧野優[2012]「子ども期の貧困からの脱出ー児童養護施設をもとにー」『2011年度産業調査実習報告書(同志社大学社会学部産業関係学科)』pp.115-142
- * 森山智彦・浦坂純子[2014]「児童養護施設の進学、就職支援効果に関する量的分析」社会政策学会第129回大会(10月12日、岡山大学)

研究の背景

- * 子どもの貧困率16.3% (国民生活基礎調査、2012年)
- * 子どもの貧困対策法 (2013年)
 - * 学習機会の確保が1つの柱
- * 児童養護施設
 - * 貧困の世代間連鎖を断ち切る教育投資の重要性
 - * 「ハンディを抱える子にとって、学歴は生きていくための強みになる。進学できるかどうか、入った施設に左右されるのはおかしい」
(NPO法人ブリッジフォースマイル 林恵子代表)

先行研究1

- * 亀井[2008]
 - * 児童養護施設の退所者が「住まい」「生活費」「学費」を自力で捻出せざるを得ない
- * 大久保[2005]、桑原他[2009]
 - * 大学生ボランティアによる学習指導→学習習慣の定着や学習態度・意欲・成績に影響
 - * 施設の学習や学力、進学に対する考え方が取組に大きく影響

先行研究2

- * 山本[2007]
 - * 学力保障の重要性は認めつつも、子どもたちの生活や情緒の安定が最優先課題となっているのが現状である
- * 小田川[2014]、田中[2014]、宮田他[2014] (量的+質的)
 - * 施設の状態によって格差が生じ、職員個人の頑張りに任されている。また、専門機関職員、学校関係者等を含め、重層的になされるか否かが鍵

先行研究3

- * 永野[2012]
 - * 意欲・条件面共に養育者の肯定的なかかわり → 大学等へ進学
- * 吉村[2012]
 - * 「職員への相談しやすさ, 思いの言いやすさ」「施設における自分の居場所や職員への信頼感」 → 高校卒業
- * 井出他[2014]
 - * 施設児童は空虚感が強く、自尊感情が低い。将来への希望も持ちにくい。

本研究の特徴と目的

- * 児童養護施設の学習・進学支援体制と進学率との関係に関して、網羅的、包括的に検証した分析はほとんどない



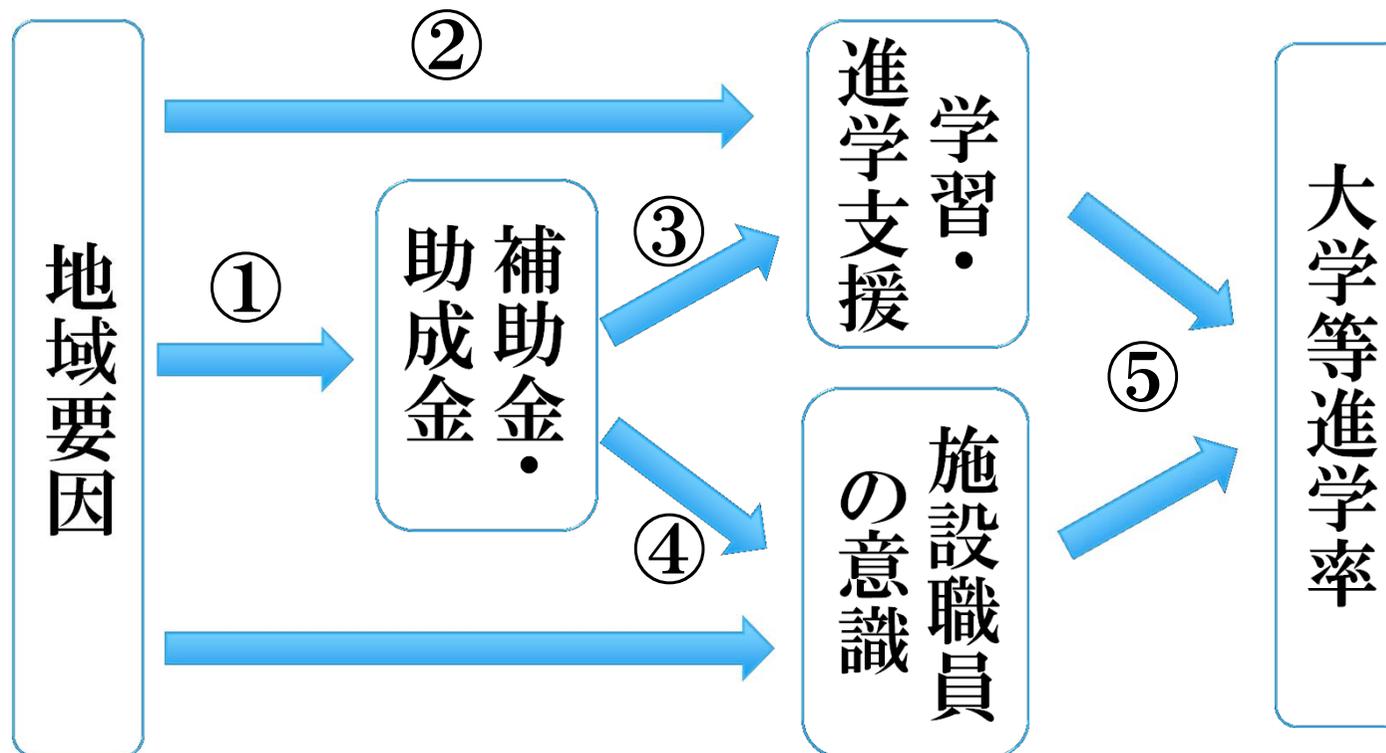
- * 独自に実施した全国の児童養護施設を対象とする調査票調査の量的データを用いる
- * 施設によって大学等の高等教育進学率にどの程度の差があるのかを明らかにし、その差がどのような要因によってもたらされるのかを計量的に分析

データ

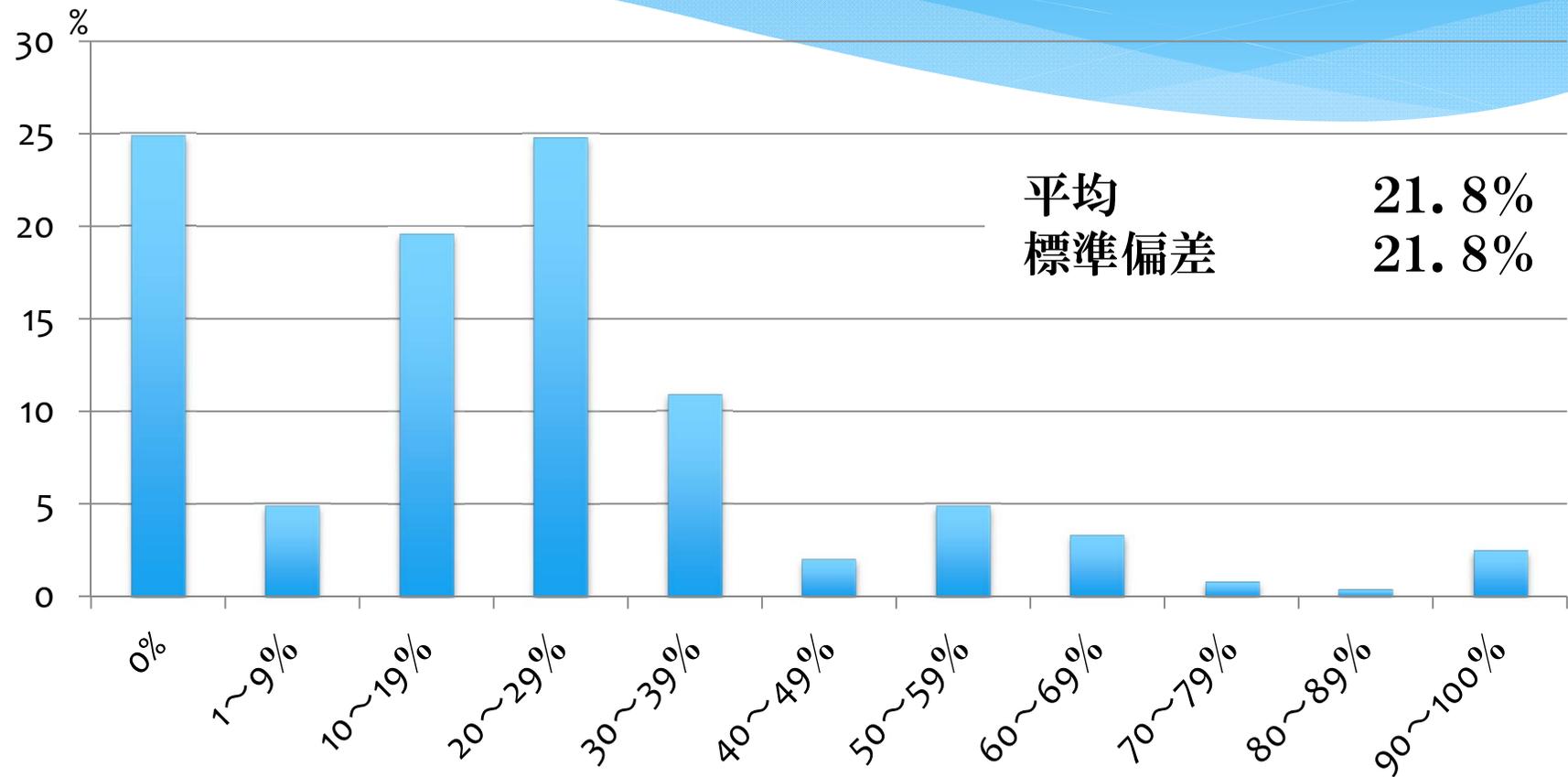
『児童養護施設の学習支援体制と意識に関する調査』

- * 調査時期 2011年11～12月
- * 調査対象 全児童養護施設(2011年7月時点で583施設)の施設長またはそれに準じる施設職員
- * 調査方法 郵送による自記入式調査票調査
- * 回収状況 290施設(回収率:49.7%)
- * 分析対象数 237施設

分析のフレームワーク



大学等進学率



平均 21.8%
標準偏差 21.8%

大学等進学率

①地域要因 × 補助金・助成金

		国・地方公共 団体からの助 成金・補助金	社会福祉の振 興を目的とする 団体からの助 成金・補助金	企業からの 寄付金	個人(篤志 家)からの寄 付金	3年間(2008 年度～2010 年度)の総額 (万円)
全体		71.30%	65.80%	56.10%	75.50%	3455.88
都市 規模	東京23区、 政令指定都市	72.00%	80.00%	58.00%	74.00%	6138.91
	中核市	83.90%	51.60%	71.00%	83.90%	2177.74
	特例市、中都市	70.50%	59.00%	50.00%	76.90%	4126.71
	小都市	70.00%	70.00%	55.00%	71.70%	1885.28
	町	55.60%	66.70%	55.60%	72.20%	1540.23
大学 専修 進学率	65%未満	65.90%	58.50%	58.50%	70.70%	2602.37
	65%以上70%未満	73.60%	66.70%	54.20%	70.80%	1322.43
	70%以上	74.70%	72.30%	55.40%	84.30%	6051.72

②地域要因 x 学習支援体制

		自主学習のための勉強時間の確保	マンツーマンでの学習指導	担当制(職員-児童)を導入した学習指導	高校生が塾や予備校、通信教育を受講するための経済的支援	学習ボランティアの受け入れ
全体		77.60%	35.00%	28.70%	11.40%	67.10%
都市規模	東京23区、政令指定都市	82.00%	44.00%	36.00%	18.00%	84.00%
	中核市	71.00%	32.30%	16.10%	9.70%	77.40%
	特例市、中都市	78.20%	30.80%	25.60%	11.50%	69.20%
	小都市	80.00%	35.00%	35.00%	10.00%	46.70%
	町	66.70%	33.30%	22.20%	0.00%	61.10%
大学専修進学率	65%未満	78.00%	30.50%	30.50%	6.10%	62.20%
	65%以上70%未満	70.80%	29.20%	25.00%	9.70%	63.90%
	70%以上	83.10%	44.60%	30.10%	18.10%	74.70%

②地域要因 x 進学支援体制

		児童養護施設の子どもを対象とした奨学金への応募	その他の奨学金の紹介	入学金、学費等の経済的支援	連帯保証人、身元保証人等の支援	家賃、生活費等の経済的支援	進路相談の時間の確保
全体		86.90%	73.00%	34.20%	46.80%	16.50%	78.10%
都市規模	東京23区、政令指定都市	94.00%	80.00%	46.00%	68.00%	30.00%	82.00%
	中核市	93.50%	71.00%	22.60%	41.90%	9.70%	83.90%
	特例市、中都市	78.20%	62.80%	33.30%	42.30%	12.80%	78.20%
	小都市	86.70%	78.30%	28.30%	41.70%	13.30%	71.70%
	町	94.40%	83.30%	44.40%	33.30%	16.70%	77.80%
大学専修進学率	65%未満	84.10%	72.00%	26.80%	34.10%	11.00%	79.30%
	65%以上70%未満	83.30%	65.30%	40.30%	45.80%	13.90%	73.60%
	70%以上	92.80%	80.70%	36.10%	60.20%	24.10%	80.70%

③補助金・助成金 x 学習支援体制

		高校生が塾や予備校、 通信教育を受講する ための経済的支援	学習ボランティアの 受け入れ
国・地方公共団体からの 助成金・補助金	受けた	13.60%	68.60%
	受けていない	5.90%	63.20%
社会福祉の振興を目的とする 団体からの助成金・補助金	受けた	13.50%	71.20%
	受けていない	7.40%	59.30%
企業からの寄付金	受けた	15.80%	70.70%
	受けていない	5.80%	62.50%
個人(篤志家)からの寄付金	受けた	13.40%	68.70%
	受けていない	5.20%	62.10%

③補助金・助成金 x 進学支援体制

		児童養護施設 の子どもを対 象とした奨学 金への応募	その他の奨 学金の紹介	入学金、学 費等の経済 的支援	連帯保証人、 身元保証人 等の支援	家賃、生活 費等の経済 的支援
国・地方公共団体か らの助成金・補助金	受けた	87.00%	74.00%	33.70%	46.20%	16.00%
	受けていない	86.80%	70.60%	35.30%	48.50%	17.60%
社会福祉の振興を 目的とする団体から の助成金・補助金	受けた	89.70%	79.50%	37.80%	51.30%	20.50%
	受けていない	81.50%	60.50%	27.20%	38.30%	8.60%
企業からの寄付金	受けた	89.50%	67.70%	42.90%	48.10%	23.30%
	受けていない	83.70%	79.80%	23.10%	45.20%	7.70%
個人(篤志家)から の寄付金	受けた	86.00%	73.20%	37.40%	49.20%	19.60%
	受けていない	89.70%	72.40%	24.10%	39.70%	6.90%

④補助金・助成金 × 施設職員の意識

		社会に出てから有利になるため、 大学や短大、専門学校には 進学するべきである
国・地方公共団体からの 助成金・補助金	受けた	40.80%
	受けていない	38.20%
社会福祉の振興を目的とする 団体からの助成金・補助金	受けた	42.90%
	受けていない	34.60%
企業からの寄付金	受けた	43.60%
	受けていない	35.60%
個人(篤志家)からの寄付金	受けた	42.50%
	受けていない	32.80%

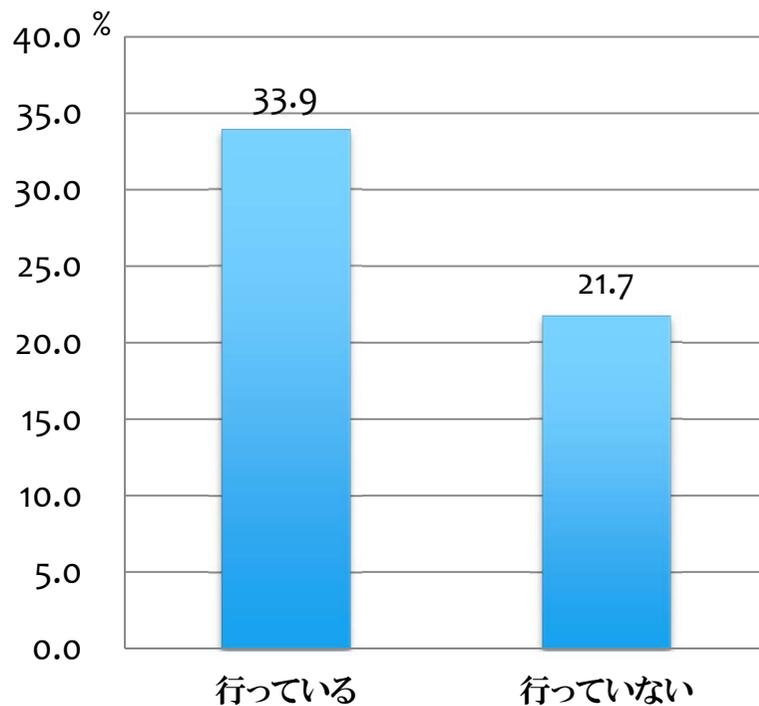
⑤大学等進学率の規定要因

* 以下の2つのモデルを最小二乗法を用いて分析
(補足資料:表7)

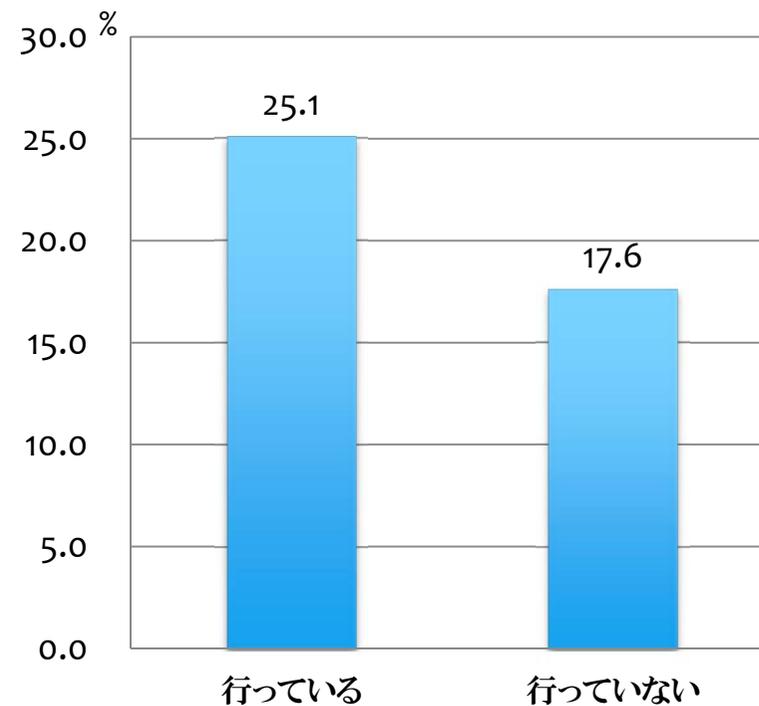
- a. 大学等進学率 = $\alpha + \beta_1 \times$ 地域要因 + $\beta_2 \times$ 施設の属性 + $\beta_3 \times$ 学習支援 + $\beta_4 \times$ 進学支援
- b. 大学等進学率 = $\alpha + \beta_1 \times$ 地域要因 + $\beta_2 \times$ 施設の属性 + $\beta_3 \times$ 施設職員の意識

⑤a. 学習・進学支援体制→進学率

高校生が塾や予備校、通信教育を受講するための経済的支援

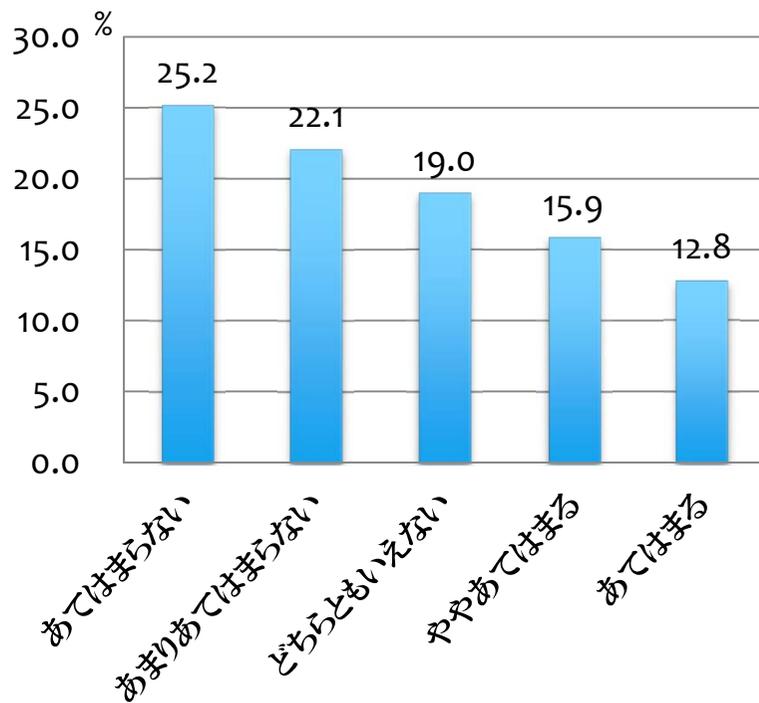


その他の奨学金の紹介

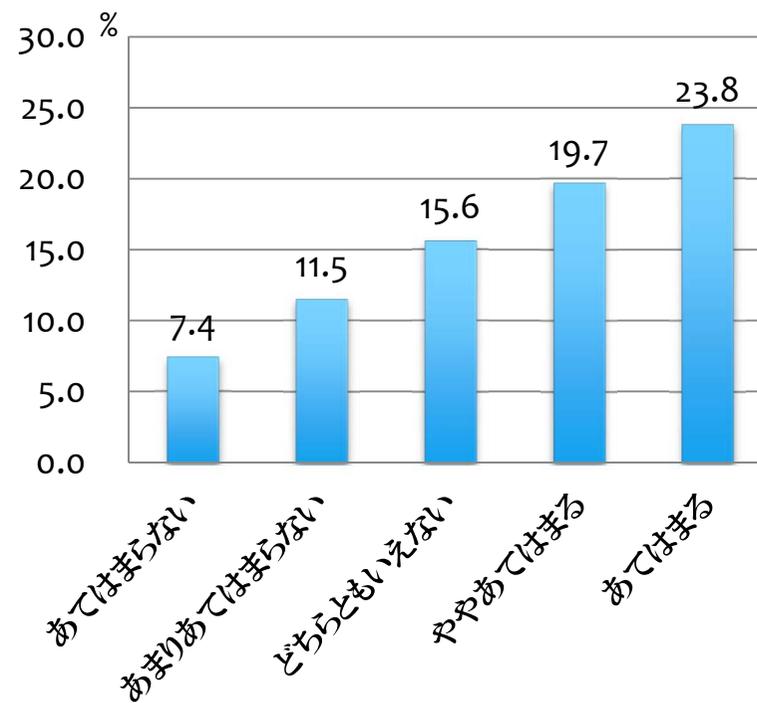


⑤b. 施設職員の意識→進学率

経済的負担を考えて、大学や短大、
専門学校には進学するべきでない



進学することの意味や価値
を児童に話す事がある



結論

- * 大都市にある施設ほど支援が充実している一方で、市町別の児童福祉費は支援体制にそれほど影響していない
- * 補助金・助成金、寄付金を受けている施設は、それらを児童の学力向上のための経済的支援に活用している
- * 塾や予備校等を受講するための経済的支援を行っている施設、あるいは児童養護施設の子どもを対象としたもの以外の奨学金を紹介している施設は、大学等への進学率が高い
- * 「進学することの意味や価値を話すこと」がよくある施設ほど、進学率が高い